

事務事業マネジメントシート(平成30年度実績と平成31年度計画)

令和 2 年 2 月 2 0 日 更新

事務事業名		新規就農奨励事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政 策	6	産業の健康			所属部	産業振興部	課長名	塚本 健洋
	施 策	26	農業の振興			所属課	農政課	担当者名	中元 緑
	施策の柱	70	後継者の育成			所属班	農政班	(内線)	5224
予算科目		会計一般	款 6	項 1	目 5	事業連番 11501	根拠法令		
終了、開始年度		☐ 30年度で終了 ☐ 30年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	農産物価格の低迷等で農業収入が低下する中、青年農業者の確保が困難な状況であり、新規就農者に対する就農奨励金を交付し激励を行う農業者の高齢化や後継者の減少のため、次代を担う農業生産の担い手を確保・育成する農業で生活することは実際には大変なことで、担い手不足の解消は難しい。
【業務の流れ】	新規就農者の調査、起案、交付式の開催、奨励金交付
【主な予算費目】	報償費
【意見や要望】	奨励金給付の対象年齢の引き上げの要望がある

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
① 手段(主な活動) 30年度実績(30年度に行った主な活動) (DO)		31年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)	
事務事業の概要と同じ		新規就農者の調査から就農奨励金交付の一連事務、新規就農者激励会の開催	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 件	予算の主な増減の理由	
⇒ ア 奨励金交付件数			
⇒ イ			
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位) 件	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
新規就農者(年齢等による制限あり)		⇒ ア 奨励金交付件数	
		⇒ イ	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位) %	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)	
農業への意欲向上を図る		⇒ ア 5年以上就農している者の割合	
		⇒ イ	
*③成果指標設定の理由と31年度目標値設定の根拠 奨励金交付の条件に就農期間が5年以上とあるため。 農業従事者の減少もあり、新規就農者の確保が難しいため。			総トータルコスト 全体計画 ～ 年度 0

(2) 各指標・総事業費の推移										
		単位	28年度 実績(決算)	29年度 実績(決算)	30年度 目標(当初予算)	30年度 実績(決算)	31年度 目標(当初予算)	2年度 予定	3年度 見込	4年度 見込
① 活動指標		ア 件 イ	1 -----	6 -----	4 -----	3 -----	4 -----	4 -----	4 -----	4 -----
② 対象指標		ア 件 イ	1 -----	6 -----	4 -----	3 -----	4 -----	4 -----	4 -----	4 -----
③ 成果指標		ア % イ	100 -----	100 -----	100 -----	98 -----	100 -----	100 -----	100 -----	100 -----
投資 入費 量	事業 内訳	財源	国庫支出金 千円							
			都道府県支出金 千円							
			地方債 千円							
			その他 千円							
			繰入金 千円							
			一般財源 千円	200	1,200	800	600	800	800	800
		(A) 事業費計 千円	200	1,200	800	600	800	800	800	800
		(A)のうち指定経費 千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤 千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	人件 費	正規職員従事人数 人	2	3	4	1	4	0	0	0
		延べ業務時間 時間	120	190	60	30	60	0	0	0
(B)人件費計 千円		0	751	239	118	239	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B) 千円			200	1,951	1,039	718	1,039	800	800	800

事務事業名	新規就農奨励事業	所属部	産業振興部	所属課	農政課
-------	----------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部（CHECK）

*原則は30年度の後評価、ただし複数年度事業は30年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①30年度目標達成度評価	☐ 達成した ☒ 達成しなかった ⇒【原因】 熊本地震の影響で農業に大きな被害をもたらしたので、農業後継者をはじめ、新たに新規就農する者が減少した。
	②31年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 農業後継者の相談があり、新規就農者は増える見込みであるため。
有効性評価	③成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 農業者の高齢化等で後継者が減少しており、担い手を確保・育成する必要がある
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある⇒（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 年度から国が農業次世代人材投資事業（旧青年就農給付金事業）を開始。新規就農者への金銭交付ということでは同じだが、要件や趣旨が異なるため。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 後継者の確保・育成については必要な事業である
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 後継者の確保・育成は重要な事業の一つであり、市奨励金の交付であるため市職員が行うことが妥当である。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 農業は重要な基幹産業であり、その農業の後継者育成については最重要項目であることから公平・公正である
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 24年度から国が農業次世代人材投資事業（旧青年就農給付金事業）を開始しているが、当奨励金事業とは目的、主旨が異なるため適正である。

3 評価結果の総括（CHECK）

要件が年齢35歳以下としているため、要件に合わない新規就農者もいるが、若い年齢層が合志市に定住し基幹産業である農業を担うには、必要な要件だといえる。また、後継者には国の補助事業は要件に満たないが、この奨励金があることによって農業従事する意欲もわき、関係者の前で決意を表明することは担い手としての自覚も芽生える。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）		(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																							